

Title	学びの場の風景：幕末維新期の日本人の見た西洋社会と教育(1) : 初等教育における世界地理教育を中心に
Sub Title	The Japanese observations of western education in the mid-nineteenth century : the significance of geography education
Author	太田, 昭子(Ota, Akiko)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2014
Jtitle	教養論叢 (Kyoyo-ronso). No.135 (2014. 3) ,p.43- 69
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00062752-00000135-0043

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学びの場の風景： 幕末維新期の日本人の見た西洋社会と教育 (1) ——初等教育における世界地理教育を中心に——

太 田 昭 子

1) はじめに：全体的な問題の所在

1858年に締結した日米修好通商条約批准のため、幕府の遣外使節団がアメリカに派遣された。福澤諭吉も随員の一人として参加した、万延元年の遣米使節団である。その後、1860年代には幕府の遣外使節や留学生が様々な目的で海外に派遣されるようになり、日本人が海外で直に現地の文物に触れることが可能になった。つまり、外国から日本に入ってくる従来の異文化情報に加え、1860年代以降は日本人が自ら海外へ出向いて現地から情報を持ち帰るという、新たな流れが加わった訳である。もちろん、一般の人々が気軽に海外旅行できるようになった訳ではなく、幕末に海外渡航できたのは、ごく一握りの人々にすぎなかった。それでも日本人が諸外国の文化に直に触れる機会が、限定的ではあれ、公に認められるようになった¹⁾のは大きな前進であり、新たな時代の幕開けになったと言えるだろう。

幕末には海外の情報が怒濤の勢いで入ってくるようになったが、その情報の中から何を選択し、将来に活用すべきか、国の目指す方向性が定まっていない状態にあった。しかし方向性が定まっていなかったことは、マイナス要素ばかりだったとは言えまい。それが逆に、日本に適した政治体制、法律、軍隊、経済システム、教育を真摯に模索する姿勢につながったとも言えるからである。1860年代に海外渡航した日本人は、幕府派遣の使節団関係者や留学生、密航留学者など、海外で「学ぶ」ことを目的とした人々が中心だった²⁾。幕府派遣留学生の専攻分野はかなり多岐にわたっており³⁾、情報をまんべんなく集めよ

うとしていた幕府の姿勢がうかがわれる。日本は結果的に、約二世紀半に及ぶ幕藩体制から近代天皇制国家へと大きく舵を切った訳だが、その試行錯誤の過程で、幅広い分野の情報が集められ、その理解と咀嚼が試みられていた。その中で、海外に渡航して海外事情に直に触れた日本人の果たした役割は、どのように評価できるだろうか。せっかく海外渡航する機会を得ながら、自らの見聞を広げる機会を活かさなかった人々もいた⁴⁾とはいえ、幕末維新时期に海外渡航した日本人の大半は、視察や勉強などを通して得た情報や経験を、それぞれの立場から、日本へ還元しようとしており、彼らが日本の近代化に果たした役割は大きかったと考えて良いだろう。

幕末維新时期に日本の将来構想の青写真を描くにあたり、人々は様々な立場から情報を集め日本の進路を模索した。その中で、通奏低音のように共通していた要素は何だったのか。その一つに教育を挙げることができるだろう。いわゆる知識人層に対する教育から市井の人々の教育に至るまで、その内容も形態も様々だったが、教育こそ未来を担う人材養成の要であるとの認識は共通していたと言えよう。福澤諭吉や木戸孝允が教育の拡充が日本にとって急務であると認識し、自らその任に当たったことは周知のとおりである。また、学校の教室などにおける狭義の教育だけでなく、博物館・美術館や博覧会、娯楽やレジャーなどを通して見聞を広める行為も、民の啓蒙を図るという点において広義の教育と考えるべきだろう。

更に注目すべきなのは、西洋社会における教育のあり方が、19世紀半ばに転換期を迎えていたことである。国により事情はそれぞれ異なったが、産業革命の進展や近代国家統一などの流れの中で、産業社会の変容と連動して、教育のあり方も大きく変化していた。つまり、幕末維新时期に海外渡航した日本人は、日本だけでなく、訪問相手国にとっても重要な転換期となっていた時期に西洋諸国を訪れ、教育の諸相をつぶさに見聞したのである。無論、日本の教育の整備において、海外渡航した日本人が持ち帰った情報の影響を過大評価するのは慎むべきだろう。しかし、内外の情報を広く収集し日本の近代化への道を模索していた時代に、日本人の海外渡航先においても、教育をめぐる環境が大きく変化していたことの重要性を看過すべきではない。従って、海外渡航先に

おける教育のあり方を丁寧に追うこと、そして細かな跡づけを踏まえ、全体像を把握することは、極めて重要だと言えよう。

様々な「学びの場」において、幕末維新期の日本人の見た海外の教育事情や社会とはどのようなものだったのか、日本人がそこから何をどのように理解し近代日本に反映させようとしたのか、そのプロセスにおける注目点は何だったのか。その解明には、西洋諸国を訪れた日本人が「教育」の現場に向けたまなざしを、様々なレベルに分けて検討し、ケース・スタディーを積み重ねる必要があるが、本稿は、その一つとして位置づけられる。

2) 民の啓蒙と 19 世紀半ばの世界地理教育の位置づけ

前述した問題意識の一環として、筆者は幕末維新期の初等教育、その中でも殊に世界地理教育に注目し、調査を進めている。産業革命の進展、近代国家統一などが進んでいた当時の西洋諸国において、国の知的基礎体力増強の一環として初等教育の拡充が重要視されるようになっていた。また、産業革命の進展に伴う貿易拡大、国際間の競争激化、更には海外への版図拡大などが進む中で、国民のいわば「国際感覚」を養うことも重要な意味を持つようになってきた。しかし、当時の平均的な一般市民の大半にとって、外国は遠い存在であり、海外事情に疎くても、日常生活の中で痛痒を感じることは特になかった筈である。そのような彼らの関心を海外にも向け、「国際感覚」を少しでも植え付けるための有効な方策とは何だったのだろうか。それは、多くの人々が自分の国に居ながらにして異国の文化に触れる機会を設け、国民の視野を広げることだった。具体的な方策の一つは、万国博覧会や産業博覧会などの活用である⁵⁾。1851年にロンドンで開催され大成功を収めた万国博覧会を皮切りに、19世紀後半には西洋諸国で万国博覧会や産業博覧会が開催されるようになった。会場では各国が自国の先端産業の粋を披露する一方で、アジア・アフリカ諸国をはじめ世界各地の文物が紹介され、会場を訪れた人々が海外の文化に触れることができた。つまり、海外渡航する機会のない一般市民でも、博覧会場を訪れば、自分の国に居ながらにして海外の文物に触れ、楽しみながら視野を広

げる絶好の機会を与えられたのである。一方、学校教育、殊に初等教育においてはどのような配慮がなされたのだろうか。当時の世界地理教育はどのようなものだったのか。その拡充が、民を啓蒙する重要な役割を果たすようなことはあったのだろうか。これが、19世紀半ばの初等教育における世界地理教育に注目した理由である。本稿では、後者、つまり学校における世界地理教育を中心に検討する。

幕末維新期の日本の状況を、ここで概観しておこう。国際社会の荒波に放り込まれた幕末維新期の日本では、1860年代半ばまで攘夷の嵐が吹き荒れていたが、1863年の薩英戦争や1864年の下関戦争を経て攘夷の脅威が鎮静化するにつれ、海外に対する関心を公然と示すことや、海外渡航した人々が海外の最新情報を公表することが可能になっていった。1866年に刊行された福澤諭吉『西洋事情初篇』が大ベストセラーになったことは、このような新しい趨勢を象徴していたと言えよう。明治時代に入ると、外国は更に身近に感じられる存在となっていった。それでは、明治時代には全ての日本人が海外事情に精通するようになったのだろうか。確かに開港場周辺や主要都市部では、文明開化の息吹が身近に感じられるようになったと考えて良いだろう。また新たな国家の運営に携わる人々や知識人層の中には、積極的に海外情報や知識を学ぼうとする者が多かった。しかし、日本人の大多数は海外に赴く機会もなく、外国は遠い存在だった筈で、外国事情について学びたいとどれほどの人々が切望したのか、学ぶ機会がどれほど身近にあったのかについては、慎重に判断する必要があるだろう。このような状況から脱却し、国民の関心を世界に広げるために、教育に新たな工夫が求められたが、それにいち早く着手したのが福澤諭吉だった。

3) 福澤諭吉『世界国尽』と明治初期の初等教育

知の偏在から遍在へ、と教育に力を注いだ福澤諭吉は、世界情勢にあかるい国民の裾野を広げることが、ひいては国の基礎体力増強にもつながると考え、そのための有効な方策を模索した。教育の重要性にいち早く注目していた福澤

は、初等教育における世界地理教育に注目し、1869年に『世界国尽』を刊行したのである。また、福澤は『世界国尽』の他に、『唐人往来』(1865)、『西洋旅案内』(1867)、『条約十一国記』(1867)、『掌中万国一覽』(1869)などの地理関連書を発表しており、地理に言及したものも含めると、福澤の初期の著作には世界地理に関連したものが目立っている。明治初期の啓蒙運動において、海外の地理風俗を紹介することは大きな意味を持つとされており、地理関係の啓蒙書や教科書の出版も相次いだ⁶⁾が、『世界国尽』はその先駆的存在だったと言えよう。

そもそも江戸時代後期の日本では、海外事情を知る重要な情報源として、漢籍の世界地理書が重要な役割を果たすようになっていた。18世紀後半頃から西洋諸国の船が日本沿岸に接近する頻度が高くなり、更には1840年代にアヘン戦争における中国の敗北が伝えられると、日本人の危機感が高まった。しかし当時は、いわゆる鎖国政策により海外情勢を知る手だてが限られていたため、洋学者に限らず、儒学者も含む知識人層が漢籍の地理書を利用するようになった。『海国図誌』『聯邦志略』『瀛環志畧』『地理全志』など、いわゆる「漢訳西学書」に括られる世界地理書である⁷⁾。これらの多くは、単に諸国の面積・地形・人口・気候などの、地誌的な情報を提供するだけでなく、国々の歴史・産業・政治経済制度・文物・人種構成などを簡潔に記していた。つまりこれらの世界地理書を読めば、その国の過去と現在の概要がわかる仕組みになっており、海外情報を得るのに、最も手っ取り早い、百科事典の性格を帯びているのが特徴だった。だがこれらの書籍を繙く機会があったのは、知識人層の一部と考えるのが妥当で、寺子屋で読み書き算盤を学んでいた子供たちの触れる書物ではなかった。一方、江戸時代以降の寺子屋では、手習いの教科書に使われた往来物の中に、たとえば東海道五十三次をたどるなど、擬似的な旅行を体験しながら子供たちが地理を学ぶ様式が存在していた。『世界国尽』はこの両者の長所を取り入れた形式になっている。百科辞書的な構成、挿絵満載でページをめくるのが楽しい紙面、旅行気分を味わえる形式、そして口ずさみやすい七五調。子供たちが寺子屋で馴染んできた学習形式ののっとりながら、彼らが教室に居ながらにして世界旅行の気分を味わいつつ世界各国の地理と歴史を学

ぶ場を提供すること。それを通して自然に子供たちの視野を広げること。それが『世界国尽』を通して、福澤諭吉の目指したものであった。『世界国尽』の旅は、日本を出発地として「亜細亞洲」から始まり、その冒頭には「圓き地球のかよひ路は西の先にも西ありて、まはれば歸るもとの路」⁸⁾とある。地球が丸いという認識自体、当時の子供たちには新鮮だった筈だが、彼らはその暗唱を通して、難しい理屈抜きに世界一周の感覚を疑似体験できた訳である。自国に居ながらにして異文化を知る機会を与えられ、楽しみながら知識を定着させていく——これも異文化接触の一つの形だったと言えるだろう。

『福澤全集緒言』の中で、福澤諭吉自ら執筆の動機を以下のように述べている。

幾千百年來蟄居の人民が俄に國を開て世界に交らんとするには、先づ其世界の何物にして何れの方角に位するやを知り、其地名を知り其遠近を知るは最も大切なることにして、…〈中略〉…兎に角に全國民をして世界を觀ること日本國內を觀ると同様ならしめんと欲し、之に就ては江戸の各處に在る寺子屋の手本に、江戸方角又は都路とて、府下東西南北の方角地名等を記し、東海道五十三驛の順序を五字七字の口調もて面白く書綴り、兒童をして其手本の文字を手習すると共に其文句を暗誦して自然に地理を覺えしむるの慣行にして、江戸方角、都路と云へば江戸中の貴賤貧富に拘らず毎戸每人これを知らざる者なき程の次第なれば、余は之を見て獨り首肯き、よしよし日本國中の老若男女をして世界の地理風俗を知ること江戸の方角地名、東海道の五十三驛を暗誦するが如くならしめんとの一策を起し、俄に書林に就て江戸方角、都路の版本を求め、幾度も之を熟讀暗誦して、乃ち其口調に倣ふて綴りたるものは世界國盡なり⁹⁾。

『世界国尽』が「俗文」で綴られているがゆえに、世間に軽視されることを危惧した福澤諭吉は、「出来ることならば何か一策と考ふる中に、不圖思付きたるは英文翻譯のことなり。國盡の本書に不似合なる難解の英文字を翻譯して世間に示したらば、自から本書の重きを成すこともあらんか」¹⁰⁾と考え、その凡例に「此書は世間にある翻譯書の風に異なれども、其實は皆、英吉利、亜米利加にて開版したる地理書、歴史類を取集め、その内より肝要の處だけ通俗に譯したるものにて、私の作意は毫も交へず」¹¹⁾と記し、この書が翻訳書である

点を強調した。実際に福澤が全く作意を交えなかったのかどうかについては、稿を改め論じる予定だが、ここでは福澤が「英吉利、亜米利加にて開版したる地理書、歴史類を取集め」と記している点に注目し、『世界国尽』執筆に際し、「英吉利、亜米利加」のどのような文献に依拠したのかを検討したい。

アメリカの文献については、福澤が *Mitchell's New School Geography*¹²⁾、*Cornell's High School Geography* (1866) などを用いたことが、アルバート・クレイグ氏や源昌久氏の詳細な跡づけにより、既に明らかになっている¹³⁾。これらは19世紀にアメリカの学校で広く使われていた教科書だった。実は、幕末維新期にコーネルの地理教科書に注目したのは福澤だけではなく。1860年代前半に、番書調所で教科書の一つとして使われており、その後も翻刻・翻訳され、明治時代に用いられた地理教科書の底本として重要な役割を果たしている¹⁴⁾。周知のように福澤は1860年代に幕府遣外使節団随員として海外渡航した折に洋書を購入したが、わけても1867年の3回目の渡米では精力的に書籍を渉猟し、コーネルの地理教科書の版元でもあるアップルトン社を訪れ、教科書類を購入した¹⁵⁾。福澤が仙台藩のために購入した地理関係書だけでも、*Cornell's companion Atlas*を33帖、*Cornell's Grammar school geography*を15冊、*Cornell's High school Geography*を4冊購入するなど、教科書として使えるような書籍を大量に買い求めたことがわかっている¹⁶⁾。

アメリカでは、発展段階説の受容と連動するように、地理教科書において文明段階説に沿った解説がなされるようになっていた。殊に1830年代から1870年代には、文明の発展段階を記すのが標準的な特徴で、最も高度の段階は「文明化された」あるいは「啓蒙された」と呼ばれ、地理教科書の巻頭または巻末に文明段階説への言及がなされるのが通例となっていた¹⁷⁾。文明の発展段階の一覧を記す形式は、1880年代以降すたれていったものの、国家や人種の相対的な達成度を文明の水準と関連づける考え方そのものは、根底に残っていたという¹⁸⁾。『西洋事情』『学問のすゝめ』『文明論之概略』などにおける福澤論吉の文明観と考え合わせると、彼がアメリカの地理教科書の記述に共感し、自身の著作にその思想を反映させたと言えるだろう。

それでは、福澤論吉はどのようなイギリスの地理教科書を参照したのだろうか

か。彼が『福澤全集緒言』の中で「英吉利、亜米利加にて開版したる地理書、歴史類を取集め」と記しているからには、イギリスの地理教科書類も参照した筈で、『慶應義塾紀事』に「文久二年英國開版の物理書、地理書、學術領府の書に併せて經濟書一冊を得たり」¹⁹⁾と回想していることから、福澤がイギリス滞在中に地理書を入手したことは間違いない。しかし、福澤が『世界国尽』執筆に際して参照したと考えられる文献類はアメリカで刊行されたものが中心で、イギリスの地理教科書類の存在があまり鮮明に見えてこない。福澤論吉の所蔵本とわかっている洋書リストにイギリス系の地理書は一冊も含まれておらず²⁰⁾、『慶應義塾所蔵幕末伝来蘭・英書展示会目録と解説』に、海老名晋と伴鉄太郎の旧蔵本として、Goldsmithの地理教科書が記載されている程度である²¹⁾。福澤が1860年代の三度の海外渡航で購入した書籍の全容は明らかになっていないため、所蔵リストにはない書籍を福澤が入手していた可能性は当然あるし、福澤がイギリスの地理教科書類に否定的な見解を示した記録が残っている訳でもない。だが、福澤の蔵書として残っている *Cornell's High School Geography* (1868年版)の背表紙に慶應義塾のペンマークの刻印が押され、教科書として重用されていた様子がかがわれることなどを考え合わせると、初期の慶應義塾の教育や福澤の執筆活動において、アメリカの地理教科書に重きが置かれていたと考えて差支えないだろう。

無論、福澤論吉はイギリスで入手した情報全般を軽んじていた訳ではない。彼が1862年に遣欧使節団の随員として渡英した際、ロンドンで洋書を大量に買い求めたことは、前述した『慶應義塾紀事』はもとより『福翁自伝』にも記されている²²⁾。また福澤は『窮理図解』(1868)、『童蒙教草』(1872)など初期の著作の執筆に際して、イギリスで刊行された書籍に依拠した²³⁾。つまり、福澤はイギリスで積極的に洋書を求めるなどの情報収集に当たり、そこで得た知識をその後の執筆活動に活用していた訳である。また、福澤の初期の著作がスコットランド啓蒙思想から強い影響を受けていたことも知られている²⁴⁾。更に付け加えるならば、福澤はロンドン滞在中にキングズ・コレッジを訪れる²⁵⁾など、教育機関の視察も行っており、『西洋事情初篇』の「學校」の項で、見学した龍動「キングスコレージ」について紹介²⁶⁾するなど、イギリスの教育

に対して高い関心を示していた²⁷⁾。それにもかかわらず、イギリスの地理教科書を積極的に取り入れた形跡が明確に見出されないのは何故なのか。それは単にイギリスの地理教科書の性質によるものなのか、あるいは当時のイギリスにおける初等教育のあり方そのものと関わることなのだろうか。

そこで次に、19世紀前半から、福澤諭吉らが訪れた1860年代・70年代に至るイギリスの教育（主として初等教育）のあり方並びに世界地理教育の位置づけと特徴を整理し、幕末維新期に相当する時期のイギリスで、子供たちがどのような教育環境に置かれていたのか、全体像を把握しておこう。その上で、更にアメリカ・イギリス・日本の地理教育の位置づけ、地理教科書の特質を比較検討していきたい。

4) 19世紀半ばイギリスの初等教育と世界地理

4)-1. 初等教育概観

19世紀イギリスの学校教育の大きな特徴として、世紀半ばまで国家が基本的に教育に関与せず、いわゆるエリート教育も民衆教育²⁸⁾も私立の教育機関が担っていたこと、どのような学校教育を受けられるかは、階級によって規定されていた²⁹⁾ことなどが挙げられる。スコットランド以外の地域では、「初等教育 (primary education)」という言葉が一般的に用いられるようになったのは20世紀初頭で、それ以前は、初等教育は労働者階級の児童の教育を、中等教育は中流階級の教育を指すのが一般的な用法で、お互い区別されていた³⁰⁾。一般民衆の初等教育の運営にはキリスト教会が深く関わり、キリスト教団体による慈善事業が中心的存在となっていた。Voluntarism (任意寄付制、「随意制、任意制」とも訳される) や Charity (慈善), Philanthropy (博愛) などが当時の教育理念のキーワードだったことから、この傾向がうかがわれるだろう。18世紀末以降、日曜学校 (Sunday School) の数が増えて教育への貢献度が増す一方³¹⁾、1811年に国教会系の国民協会 (National Society) が、1814年には非国教会系の内外学校協会 (British and Foreign School Society) が結成され、慈善の理念に基づく初等教育の普及に尽力した。キリスト教団体を核とした教育には、イギリス国教会系

と非国教会系の学校が対立する土壌を育むというマイナス面があったことも否めない³²⁾。全般的な傾向として、非国教会系学校では、古典文法を重視する国教会系の学校に比べ、国語教育・自然科学教育が重視されていたとされる。だが労働者階級の児童に対する初等教育に関する限り、国教会・非国教会どちらの学校も、子供たちがキリスト教道徳を通して目上の者への尊敬や国家秩序への恭順を学び、3Rs (Reading, Writing, Arithmetic) と呼ばれる読み書き計算の基礎学力を備えることに主眼を置いていた。両者の差が最も顕著に現れたのは、1833年に発足した国庫助成制度における補助金の分配など、財政面などにおける両者の力関係だったと考えて良いだろう³³⁾。

産業革命の進展と共に労働者の移動が激しくなり、工場労働者の人口が工業都市で激増するにつれ、教会が教区に住む児童の教育を受け持つシステムは次第に機能しなくなった。劣悪な労働環境のもとで就労児童の多くは酷使されて疾病も絶えず、19世紀前半の就労児童のうち学校に行けたのはごく一握りだったとされている³⁴⁾。深刻な状況が顕在化した1830年代には、政府が教育に関与しない状況が次第に許されなくなり、何らかの政策介入をする必要性に迫られるようになった。言い換えれば、イギリスにおける公教育政策は労働政策の一環として始まったとも言えるだろう。しかし政府の関与は決して積極的とは言えず、任せられる所はできるだけ教会やキリスト教慈善団体、工場主（工場内に学校を併設した工場主もいた）など「民間」に任せたいというスタンスが保たれ、一貫性のある政策が打ち出されるには至らなかった。1833年の工場法で就労児童に一日最低二時間は学校に出席することが義務づけられるなど、一定の初等教育を施すことが定められたが³⁵⁾、同じ年に義務教育法案は否決され、1847年に制定された十時間工場労働法も、運用が工場経営者の裁量に任されていたため、就労児童たちの就学状況は名ばかりに近いものであった。経営者が工場内に併設した学校も数多く存在したが、それらの大半は、教育水準などを云々する以前のレベルにあり、就労児童が勉強する場所というより体を休め居眠りのできる場所に過ぎないというのが実態だった³⁶⁾。このように、政府が社会的弱者とも言える労働者の教育に熱意を持たなかった背景には、その根幹にヴィクトリア朝の代表的理念の一つ、自助 (Self-Help) の精神が作用し

ていたことは言うまでもない。1834年に施行された新救貧法 (New Poor Law) は、救貧院 (workhouse) においてのみ貧民救済を行なうと制定したが、その劣悪な環境からもうかがわれるように、救貧院は弱者救済を念頭に置いておらず、自助努力の精神に入所者が目覚めることを促そうとする機関だった。失業 (unemployment) という概念が定着したのは19世紀末近くで、それまでは失業者はもちろん、非熟練労働者 (unskilled workers) が惨めな生活を強いられるのもある程度致し方ないという考え方が根底にあった。惨めな境遇から脱したければ、技術を身につけ、自助努力すべきだ、というのがその理念だったが、肝心の教育内容が就労児童の知識や技術向上を手助けする水準に達していなかったのが実情である。

19世紀半ば以降、イギリス政府はようやく体系的な教育政策に本格的に着手した。その背景には、アメリカやドイツなど産業革命の後発国の追い上げを受け、労働者の基礎学力や基礎体力水準の低さが産業面の国際競争力低下につながっている現状に対する危機感が高まったこと、殊に1867年の第二次選挙法改正以降、政財界が民衆教育の政治的意義に注目するようになったことなどが挙げられる³⁷⁾。1870年の教育法 (通称 Forster's Education Act) により公立小学校が制定されたが、経済的に困窮していた家庭の親たちが子供を学校に通わせることに消極的だったため、1876年の教育法で改めて小学校の義務教育化が定められた。日本では1872 (明治五) 年8月に学制頒布が行なわれたことを考えると、イギリスにおける教育政策の整備は明らかに遅かったことがわかるだろう³⁸⁾。幕末維新期に日本人が訪れた当時のイギリスは、教育政策の整備も国民皆学の意識形成もまだ途上の時期にあったのである。しかもこのようにようやく整い始めた公立の学校教育においても、Self-Helpの精神と3Rsが教育の柱である状況に大きな変化はなかった。

一方、上昇志向の強かった産業資本家たちがこぞって子弟をパブリックスクールで学ばせようとして第二次パブリックスクール・ブームが勃興したのも19世紀半ばだった。これは、人口としては少数のエリートたちの教育が、19世紀後半以降も私立の教育機関に委ねられていたことを意味している。それに対し、後発の公立校の多くが主として労働者階級の児童にも教育を授けるため

に設置されたものだったため、「私立はエリートのため／公立は労働者階級のため」という暗黙の内の階級的線引き・ランクづけが行なわれるようになり、これが20世紀以降も尾を引くことになった³⁹⁾。いわゆるエリート教育と公教育の内容や教育環境に差があること自体は、19世紀においてはどの国でも多かれ少なかれ見出される傾向だったと考えられる。だが、イギリスの場合、公教育の整備に政府が非介入あるいは消極的だった期間の長かったことが、教育行政の整備のみならず教育内容にも影響を及ぼしたのは否めない。学齢期の児童全般に対する教育制度・政策の整備が本格的に進められるようになったのが、先進産業国家としての拡充期ではなく、後発国の追い上げを意識し始めるなど陰りの見え始めた19世紀半ば以降だった点は、アメリカやドイツなどと対照的だったと言えるだろう。

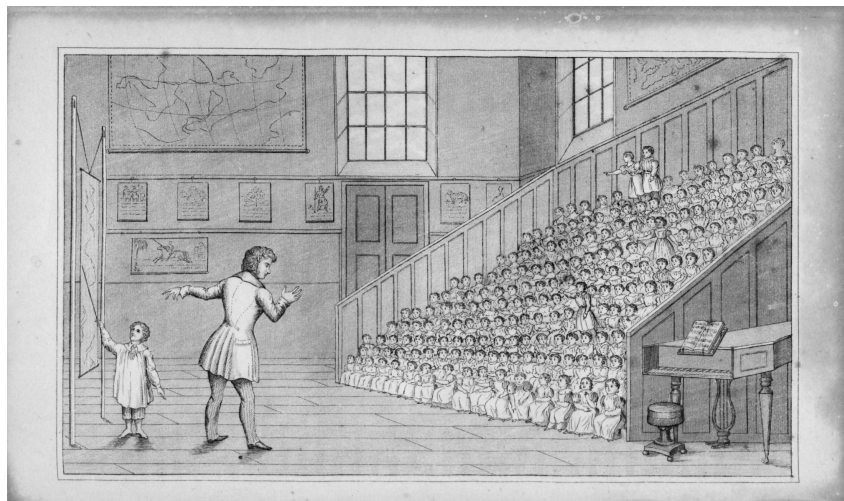
4)-2. 初等教育の諸相——教室とカリキュラム

それでは、19世紀半ばのイギリスにおける学校教育のカリキュラム構成や教育内容にはどのような特徴があったのだろうか。本稿ではエリート教育よりも、教育機会の広がりつつあった労働者階級の児童が受けた初等教育を中心に検討する。

子供たちの多くが通った教室の風景とは、具体的にどのようなものだったのだろうか。ここに掲げた図版1は1840年に刊行されたSamuel Wilderspin, *A System for the Education of the Young*所収の挿絵で、地理の授業を描いたものである⁴⁰⁾。ウィルダースピン(1791-1866)は、ロバート・オーウエンの提唱した教育理念に共感して全国に広めようと努め、19世紀前半の児童教育のパイオニアとして活躍した教育家で、多くの著書も残している⁴¹⁾。ここで、図版を通して見えてくる、イギリスの初等教育をめぐる環境を探ってみよう。

まず目を引くのが、教室に収容されている児童数の多さと教室の形状だろう。19世紀半ばのパブリックスクールでは、廊下に沿って比較的少人数を収容する教室が並んでいたのに対し、労働者階級の児童を対象とした小学校の教室は大部屋が基本で、必要に応じカーテンで仕切る仕組みになっている教室もあった。この図版でも児童が「ギャラリー」と呼ばれるひな壇にすし詰め状態

図版 1



で座り授業を受けている。これは 1840 年頃の教室を描いたものだが、19 世紀末になっても、ギャラリー形式は健在だった⁴²⁾。児童からも教師からも見晴らしのきく階段教室は、大勢の生徒が一斉に授業を受けるのに適していたが、少人数制のこまやかな授業は望むべくもなく、集中力を持続させることが大人より難しいとされる子供の教育に適切だったとは言い難いだろう。教室での一斉授業の形式は、日本でも 1872 年の学制頒布以来、問答法と共に多くの学校に導入されたが⁴³⁾、イギリスのようなすし詰め「ギャラリー」教室が初等教育で定着することはなかったようである。

図版 1 に描かれた教室では、一人の児童が大きな掛図をポインタで指している。教師が大きな身振りで話しており、活発そうな生徒が数名、席から立ち上がり、身を乗り出すようにして発言している。掛図は極めて便利な教具として、19 世紀イギリスやアメリカの学校で活用されていた。日本でも明治初期から掛図は幅広く導入され、地理だけでなく理科（動植物や人体図）、読み書き（五十音図、伊呂波図）、計算（九九表）、歴史、修身など様々な教科での活用が奨励されていた⁴⁴⁾。児童一人一人に教科書を配布することが難しかった時代に、洋の東西を問わず掛図が盛んに用いられたのは、当然の成り行きとも言えるだ

ろう。

だが、ここで気になるのが、掛図の前に立つ生徒の存在である。明治期の教室風景を描いた図像には、このような生徒は登場せず、教師が掛図を指し示しながら説明する姿が描かれている。また、図版の生徒と教師の表情を見る限り、この生徒がプレゼンテーションを行なっているようにも見えない。実は、この図版には著者のウィルダースピンによる2ページ弱の解説が付記されており、その中でこの児童の役割も明らかにされている。ウィルダースピンは、ギャラリー形式の大教室で授業を進める際の心得として、活発で知識のある生徒に発言が偏らないための工夫などをいくつか提案した。彼は更に続けて、多くの学校で生徒たちに質問役と回答役が事前に割り振られ、彼らが丸暗記したことを鸚鵡返しに言っているだけなのに、さも問題意識も知識も豊富であるかのような印象を視察者に与えているからくりを指摘した。この著書の刊行前年から、補助金監査のため政府に任命された視学官 (school inspectors) が、イングランドとウェールズの学校を視察するようになっていたのである⁴⁵⁾。ウィルダースピンは、大切なのは詰め込みによる丸暗記ではなく物事に対して子供たちの真実の深い関心を抱かせることだと説き、そのためには、教師は助教生 (monitor pupil) とギャラリーに座る生徒たちの媒介役に、助教生は掛図を指し示す役目に徹し、生徒たちの関心を引き出すことに腐心するよう促したのである⁴⁶⁾。つまり、図版の児童が担っていたのは、助教あるいは助教生と訳される monitor (monitor pupil) という役割だった。

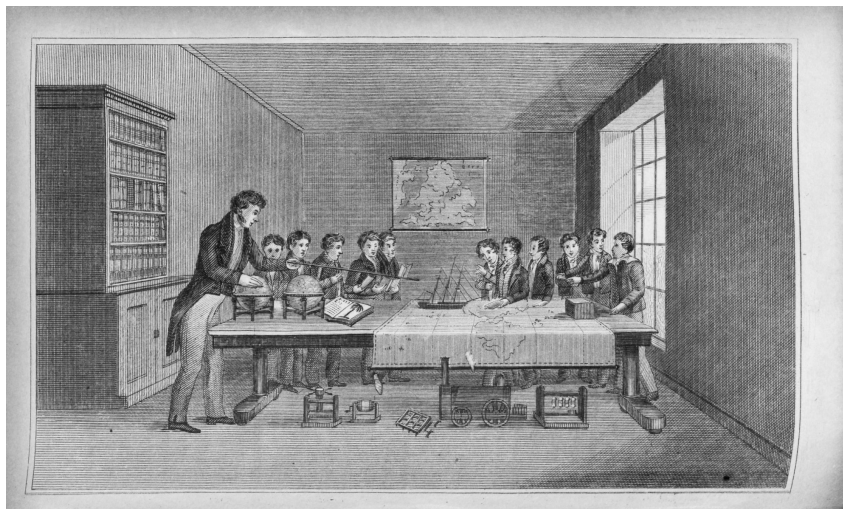
助教制度 (monitorial system) は、考案者の名前をとりグレアム+ベル制度とも呼ばれ、19世紀前半のイギリス初等教育において大教室の一斉授業を支える鍵となるシステムとなっていた。既に述べたように、イギリスの特に都市部では、初等教育を受ける児童の数が急増し、教師の数がそれに追いつかない事態が発生していた。そのために考え出されたのが、助教制度だったのである。年長の生徒を教師の代役に立て、徹底した分業体制を採用することによって一度に大量の児童を教えることが可能になった。しかしこの制度は発足当初から、授業が機械的な反復練習と詰め込みを主体としており、教育の質が概して低いことなどへの批判が高く⁴⁷⁾、1846年以降は見習い教師 (pupil teachers) 制度に

取って代わられた。この新制度は、13歳以上の生徒が5年間、中等教育を受ける傍ら訓練を受けて見習い教師になるもので、彼らには見習い教師として経験を積んだ後に奨学生試験を受け教員養成機関に進学する道も開かれた⁴⁸⁾。つまり単なる教員不足を補う助教制度から教員人材育成を視野に入れた制度へと、初等教育を担う教育者の裾野が広げられたのである。見習い教師たちは、いわゆる3Rs（読み書き計算）のみならず、地理・歴史・宗教・歌唱などの科目も教えるなど、彼らの年齢には過重とも言える仕事をこなすことが求められた。見習い教師たちの養成に、実際どれほどの水準の教育がなされていたかは疑問視されており、大人数の生徒たちに機械的な反復練習や詰め込み教育を施す旧来の教授法から、なかなか脱却できなかったとも言われている⁴⁹⁾。しかし、教育の実態がどのようなレベルであったとしても、1840年代後半に、地理・歴史・音楽などを教えることに目が向けられるようになっていたことは注目し値するだろう。

助教生であろうと見習い教師であろうと、年下の児童たちの教師役を務めるには教授法を学ぶ必要があったことは言うまでもない。図版2は、図版1と同じくウィルダースピンの著書に掲載された挿絵で、地理の教師が助教生たちに口頭で教授法を教える様子が描かれている。解説の中でウィルダースピンは、地球儀を使って地球の丸さを、船の模型や汽車の模型を地図と組み合わせて航路や鉄道を教えるなど、様々な模型を活用しながら地理・自然科学・産業などを複合的に教えられるために、助教生が最低週1回は教師から教授法の指導を受けるべきだと述べている⁵⁰⁾。しかし、これが多くの学校で実践されていたかどうかは別の問題だった。

前述したように、児童教育のパイオニアともいえる存在だったウィルダースピンは、教育者としての豊富な経験を通して教育現場で改善すべき点を把握していた。その上で彼が示した提言は、教育現場の環境をある程度踏まえたものであり、現実的なものだったと言えるだろう。彼は、たとえば大人数の児童を少数の教師が教える現状を真っ向から否定せず、その環境の中で何をどのように改善できるか提案を試みた。従って、著書の中の図版には現実と理想が混在しており、図版に描かれた全ての要素が当時の教育現場で見られた訳ではな

図版 2



かった点に留意すべきだろう。たとえば、図版 1 の教室では、ウィルダースピンの提唱するように助教生が地図を指す役に徹しているが、実際には助教制度が教師と児童との人間的接触を阻害し教育を形式主義に陥せたとしばしば批判されていた⁵¹⁾。図版 1 の教室では授業後に巻き取って収納できる可動式の地図が用いられ、壁上部に大判の世界地図らしきものが掛けられているが、これはかなり恵まれた設備だったと言えそうだ。教室の一隅にはピアノが置かれ、音楽の授業が行なわれていることを示唆している。しかしこれが初等教育で積極的に実践されるようになったのは 19 世紀後半で、1840 年代にはまだ充分普及してはなかったようだ⁵²⁾。児童に地理を教える学校自体まだ多くはなく、図版 1 が地理の授業だったことにも著者のメッセージが込められていたと考えられる。また既に述べたように、図版 2 に描かれているような研修教育を助教生に施していた学校も多くはなかった。

ウィルダースピンの教育思想の中でもう一つ注目すべき点は、彼が児童の教育科目に地理を取り入れ、そこに総合学習の要素を盛り込むよう提唱したことである。著書 *A System for the Education of the Young* の中でも彼は地理教育にかなりの紙幅を割き、子供たちに地理を教える際の工夫として、様々な道具を使っ

て関心を抱かせること、世界各地に生息する生物の生態や世界各国の風習や文化を紹介しヨーロッパと比較させること、各国の偉人たちを紹介し美德や悪徳が何かを考えさせることなどを挙げている。また子供たちが飽きないように、質問を促したり実験を取り入れたり、晴天なら校庭に出て地面に地図を描きながら学習させたりすると良いし、子供たちが地名などを歌いながら覚えることも提案した。そして子供たちがわくわくしながら学ぶと記憶が定着し、知識も自ずから増え視野も広がるものだと説いたのである⁵³⁾。ウィルダースピンはこのように、地理を単に知識を学ぶ科目としてではなく、自然科学・歴史・道徳などの分野と結びつけて幅広い視野を養う教科と位置づけ、子供たちの学習意欲を高めるような教育方法も提案した。このような教育理念が尊重され、イギリスの初等教育の主流となっていれば、福澤諭吉をはじめ、幕末維新期にイギリスを訪れた日本人は大いに影響を受けたことだろう。しかし、19世紀イギリスの初等教育の主流は、異なる軌跡をたどることとなった。

それでは、幕末維新期と重なる1850年代から70年代にかけてのイギリス初等教育の主流とはどのようなものだったのだろうか。それを象徴するキーワード、1862年の改正教育令 (Revised Code)、出来高払い制度 (payment by results)、視学官 (school inspectors) などに沿って概観してみよう。前述したように、イギリス政府は1833年から国庫助成制度を開始していたが、発足当初、年間2万ポンドに過ぎなかった補助金は、学校数の増加などと共に増加の一途をたどり、国家予算を圧迫するまでに膨れ上がっていた⁵⁴⁾。そのため、調査委員会 (The Newcastle Commission) が1858年に設置されて初等教育学校の実態調査が行なわれ、その結果、1862年の改正教育令により、補助金配分の原理として「出来高払い制」が導入された。「出来高」とは視学官が全国の学校の児童に課した3Rsの学力試験の結果であり、その出来に応じて学校に支給する補助金額が配分されることになったのである。学力試験導入によって配分基準を合理化し、国庫の負担も減少させることが狙いであった⁵⁵⁾。読み方・書き方・計算の各科目には、それぞれ6段階の達成基準が細かく設けられ、児童の成績も6段階で評価された。各教科について出題された3問中2問に正解しないと合格できなかったという⁵⁶⁾。

「出来高」制度に対しては当時から賛否両論があり⁵⁷⁾、能力主義に基づく国庫助成の配分に改められた点、児童の3Rsの基礎学力が底上げされ、カリキュラムが標準化された点などは、評価されている。その反面、学力試験で成果を上げることが学校や教師の死活問題になり、3Rs偏重の詰め込み教育が主流になるなどの弊害があったのは否めない。また初等教育が義務教育化される前の時代に児童の安定した出席率を期待するのが困難だったにもかかわらず、教師たちは詳細な出席記録をつけるよう求められた。その内容も補助金査定に反映され、厳しい状況に追い込まれた教育現場も少なくなかったという⁵⁸⁾。多人数の生徒に、試験に備えた反復練習と頻繁な模擬試験を課し、「正解」をひたすら丸暗記する教育には、生徒の学習意欲や問題意識を高める要素は乏しかったと言えよう。成績を上げることが至上命題となった教育の現場では、新たな教育方法を試す余裕などなかったようである。また、1840年代から50年代によりやく多様化しつつあったカリキュラムも、旧来の3Rs偏重に戻ってしまった。1867年からは特別科目(specific subjects)が設けられ、歴史や地理なども新たに補助金対象に加えられるようになったが、詰め込み教育が主流では、丸暗記科目の数が増えただけという皮肉な結果につながったとの批判が専らだった⁵⁹⁾。福澤諭吉をはじめ幕末維新期の日本人が訪れた当時、イギリスの置かれていた初等教育の状況は、以上のようなものであった。

1860年代に至るイギリスの初等教育のカリキュラムと地理教育の占めた位置の変遷を通して、3Rsと呼ばれる基礎科目が重視され、地理教育が概して傍系に置かれていたことが明らかになってきた。しかし、江戸時代の寺子屋でも、いわゆる読み書き算盤が重んじられるなど、読み書き計算は洋の東西を問わず、子供の教育の核となっており、基礎学力の向上を初等教育の第一歩と位置づけること自体は、イギリスに限った現象ではなかったと言えるだろう。また、この考え方は、21世紀の現代でも基本的に大きく変わってはいない筈である。問題はその教え方になる訳だが、19世紀イギリスにおける教授法に様々な課題があったことは否めない。しかし、イギリスの初等教育の評価を下すことが本稿の趣旨ではないので、地理教育に焦点を絞って議論を先に進めよう。

4)-3. 地理教科書の特徴概観

既に明らかにしたように、日常生活の中で海外との接点がない児童の関心を海外にも向け視野を広げる必要性が認識されていたにもかかわらず、19世紀イギリスの初等教育において、地理は傍系に追いやられていた。しかしカリキュラム面で「出来高制度」などの影響を受けなかった、中・上流階級の子弟に対する教育においても、事情はあまり変わらず、古典学重視の傾向が続き、地理や歴史などの導入は比較的遅かった⁶⁰⁾。イギリスが海外に版図を拡大していた19世紀半ばにあって、このような傾向が見られたことはやや意外ではあるが、帝国運営の正当化に地理教育が一役買うようになったのは、19世紀末以降のことである⁶¹⁾。これに対し、アメリカでは、東海岸と開拓途上の西部との間に大きな差があったとはいえ、総じて建国後の早い段階からアメリカの歴史と地理の教育に力が入れられていた。それは、ナショナル・アイデンティティーの確立、ウェスタン・フロンティア開拓の正当化などの必要性が、歴史・地理教育と結びついたからだと言えよう⁶²⁾。

19世紀イギリスで刊行された地理教科書類を繙くと、いくつか興味深い特徴が見えてくる。その一つが、中等教育以上のレベルの地理教育が初等教育レベルの地理教育の延長上に位置づけられていなかったと考えられる点である。中等教育以上の地理教科書の中では、ゴールドスミスの地理教科書シリーズが代表格で、1803年に刊行⁶³⁾されてから、半世紀以上にわたり改訂版や新版が出版され続けた。詳細な地図や挿絵がふんだんに盛り込まれ、問答形式にとられない記述形式で綴られた解説文には、各国の面積・地形・人口・気候などの地理情報だけでなく、歴史・産業・政治経済制度・宗教・人種構成なども記されていた。世界各国の地誌が幅広く網羅され、文化論への言及がなされるなどの要素は、『世界国尽』をはじめ、幕末明治初期に日本で流布した地理書と共通するものだったと言えよう。第3章で触れたように、慶應義塾で「地理書並雑書素読」担当だった海老名晋⁶⁴⁾がゴールドスミスの地理教科書を所蔵していたのも、おそらく彼がそれを慶應義塾の授業で使ったからではないかと推察される。しかしこれらの地理教科書の内容はかなり高度で、幼い子供が読みこ

なせるレベルのものではなかった。

それでは19世紀イギリスの初等教育における地理教科書にはどのような傾向が見られたのだろうか。低年齢の児童用の地理教科書が刊本として広く流布するようになったのは、カリキュラムの多様化が軌道に乗り始めた1880年代以降で、それ以前の教科書で実際に閲覧できるものは多くはない。しかし19世紀前半から半ばにかけて刊行された教師用マニュアル本も併せると、初等教育レベルの地理教授法が総じて問答形式を中心に構成されていたことがうかがわれる⁶⁵⁾。それらの文面や構成から連想されるのは、視学官の口頭試問に備えて生徒たちがひたすら鸚鵡返しに問いに答える、想定問答練習の光景なのである。詰め込まれていた情報は地理的なデータで、地球の形状などの記述は含まれていたが、地理を学ぶことを通して地球上の営みの全体像が見えてくる構成にはなっていなかった。少なくともそこに、子供が興味を抱くような、血の通った温かみが乏しいという印象は否めない。無味乾燥とした内容の丸暗記から、子供たちが見知らぬ国々に思いを馳せて関心や視野を広げるのは難しかっただろうと容易に想像できる。1862年の改正教育令により主流となった詰め込み主義が、子供たちの地理教育に影を落としていた様子が、初等教育用の地理教科書類から浮かび上がってくると言えそうだ。

19世紀イギリスの中等教育以上の地理も初等教育における地理も、一見すると同じようにカリキュラム全体の中では傍系に置かれていた。しかし、前者の内容が生徒の啓発を念頭に置いていたのに対し、後者はあくまで詰め込み中心の初等教育の一環として位置づけられていたことは、これまでの考察から明らかになったとおりである。19世紀イギリスでは、初等教育の延長線上に中等教育があったのではなく、別々の軌道上を歩むものと捉えられていたが⁶⁶⁾、地理教育のあり方にもその一端が現れていたと言えよう。これに対して、アメリカの教育における初等教育と中等教育のつながりはどのようなものだったのだろうか。アメリカでは、系統立てて初等・中等教育の内容を組み立てる努力が早い段階からなされていたのだろうか。教育の近代化を急務としていた幕末維新期以降の日本に与えた影響を考える上で、詳しく検討すべき課題の一つだろう。日本の場合、小学校設立ひとつを取り上げても、そのプロセスは複雑で

多岐にわたっており⁶⁷⁾、近世から近代への連続性、初等教育から中等教育への連続性、どちらも直線的だったとは言い難い。そのような全体的枠組みを踏まえつつ、子供たちの目を世界に向ける上で地理教育の果たした役割、殊に福澤諭吉の地理教育理念に対する評価などを、地理教科書類のより詳細なテキスト分析と併せて、次稿の第5章以下で論じていきたい。

小括

幕末維新期に海外渡航した日本人が、どのような問題意識を抱いて情報収集と咀嚼を行ない、持ち帰った情報が日本社会とどのように関わっていったのか、日常生活の中で外国と接点のない市井の人々もが世界に目を向ける意味はどれほど重要視され、どのような工夫がなされたのか。これらの疑問を解明すべく、本稿は、幕末維新期の教育、その中でも地理教育を考察の中心に据えた。開国後、急ピッチで近代化を図る必要性に迫られていた日本にとって、日本を取り巻く国際環境を国民に知らしめることは重要な意味を持ち、わけても初等教育レベルで子供たちの視野を広げる意義が大きいと考えられていたが、渡航先の西洋諸国で教育に求められた役割や問題意識の所在などが必ずしも日本と同じでなかったことは、本稿で明らかにしたとおりである。

第5章以下については稿を改め、福澤諭吉『世界国尽』を中心に、日・米・英の地理教科書を取り上げてテキストを分析し、主として初等教育において地理教育の果たした役割と『世界国尽』の意義などの議論を更に掘り下げて展開する予定である。日本人が求めていた情報と入手し得た情報のバランスも併せて検討し、子供たちの世界認識を高めるツールとして日・英・米の地理教育がそれぞれ果たした役割と、日本人が新しい情報を収集・咀嚼・伝播した過程を明らかにしていきたい。

注

- 1) 日本人の海外渡航と帰国が禁じられていた、いわゆる「鎖国」時代においても、暴風雨や海流の急変などにより遭難・漂流し、異国の地へたどり着いた日本人はい

- たが、海外渡航の経緯が1860年代とは全く異なるものであった。
- 2) 海外渡航した者の中には大道芸人などもいたが、人数としては少数派だった。密航留学者には、長州藩・薩摩藩の密航留学生や、新島襄などのように個人的に海外渡航した者などがいた。
 - 3) 石附実『近代日本の海外留学史』（中央公論社、1992年）など。
 - 4) 福澤諭吉は『福翁自伝』の中で、情報収集に熱心な福澤や松木弘安（のちの寺嶋宗則）たち使節団随員が現地の人々と接触することを警戒し阻もうとした目付け役の態度を揶揄している（福澤諭吉『福翁自伝』慶應義塾大学出版会、2009年、160-161頁）。また、『米欧回覧実記』の編纂者、久米邦武は回顧録の中で、海外事情に詳しい随員と保守的な儒学系の随員達の軋轢が岩倉使節団内にあったと記している（久米邦武『久米博士九十年回顧録』早稲田大学出版部、1934年、181-188頁）。
 - 5) 万国博覧会や産業博覧会の効用については、吉見俊哉『博覧会の政治学』（中央公論社、1992年）など優れた先行研究があるが、広義での「教育」と絡めた視点から稿を改めて論じたい。また、自然科学・歴史などの知識普及のため、博物館や動物園などもこの時期に盛んに設けられた。
 - 6) 海後宗臣ほか編『教科書にみる近現代日本の教育』（東京書籍、1999年）、38頁。
 - 7) 『海国図誌』はマレーの『世界地理大全』をベースに、中国の魏源が編纂した地理書。『聯邦志略』『瀛環志畧』『地理全志』なども西洋人が編纂した漢文の地理書だった。これらの翻刻だけでなく、『坤輿図識』（1845）のように、日本人の洋学者、箕作省吾が様々な文献を参照し最新情報を編纂した世界地理書も誕生した。
 - 8) 福澤諭吉『世界国尽』（『福澤諭吉全集』第2巻、岩波書店、1959年）、592頁。
 - 9) 福澤諭吉『福澤全集緒言』（『福澤諭吉全集』第1巻、岩波書店、1958年）、37頁。
 - 10) 福澤諭吉『福澤全集緒言』、37頁。福澤はアメリカの教育家 Verplank の文章を『世界国尽』の序文としている。
 - 11) 福澤諭吉『世界国尽』、585頁。
 - 12) *Mitchell's New School Geography* の初版は1839年、以後1866年まで版を重ねたが、クレイグ氏の調査によれば、福澤は1852年から1865年の間の版を用いたという（アルバート・クレイグ『文明と啓蒙』慶應義塾大学出版会、2009年、60頁）。
 - 13) 『掌中萬國一覽』の凡例で、福澤は依拠した洋書の一覽を記し、その中で1868年版の「ミッチェル」地理書と1867年版の「コルネル」地理書を挙げている（『福澤諭吉全集』第2巻、岩波書店、1959年、456頁）。慶應義塾図書館に所蔵されているのは *Cornell's High School Geography* の1868年刊行本だが、福澤は『西洋事情初篇』で *Cornell's High School Geography* を用いているので、この書籍は旧版を購入後、新版を買い足したと考えられる。また、源昌久氏は *A Pictorial Handbook of Modern*

- Geography* (1861) や *Peter Parley's Universal History on the Basis of Geography* (1859) にも論及している (源昌久『近代日本における地理学の一潮流』学文社, 2003年, 27-38頁)。
- 14) 斎藤元子「コーネルの地理書の幕末・明治初期の日本への影響」『お茶の水地理』vol. 49, 2009年, 27-48頁。
 - 15) 福澤諭吉「慶應三年日記」(『福澤諭吉全集』第19巻, 岩波書店, 1962年), 151-152頁; 金子宏二「『藩学養賢堂蔵洋書目録』について」『早稲田大学図書館紀要』vol. 20, 1979年, 102-103頁; アルバート・クレイグ『文明と啓蒙』, 64頁。
 - 16) 金子宏二「『藩学養賢堂蔵洋書目録』について」, 106頁, 110-111頁。尚, 本稿の本文における書籍名の表記は, 金子論文の記載に準じた。
 - 17) アルバート・クレイグ『文明と啓蒙』, 49-54頁。
 - 18) 福澤諭吉『慶應義塾紀事』(『福澤諭吉全集』第19巻, 岩波書店, 1962年), 413頁。
 - 19) 福澤諭吉『慶應義塾紀事』(『福澤諭吉全集』第19巻), 413頁。
 - 20) 「福澤諭吉の将来本」『慶應義塾所蔵幕末伝来蘭・英書展示会目録と解説』(慶應義塾図書館, 1966年)所収。
 - 21) 『慶應義塾所蔵幕末伝来蘭・英書展示会目録と解説』, 10頁。海老名晋は Goldsmith, Y. *A Grammar of General Geography*, (London: Longmans, 刊行年不明), 伴鉄太郎は Goldsmith, Y. *A Grammar of Geography*, (London: William Tegg, 1868) を所蔵していた。
 - 22) 福澤諭吉『福翁自伝』, 155頁。
 - 23) 『窮理図解』には Chambers, *Natural Philosophy*, (London & Edinburgh), 『童蒙教草』には Chambers, *The Moral Class-Book*, (London & Edinburgh, 1839) や Tytler, A. F., *Elements of General History, Ancient and Modern*, (Edinburgh & London, 1866) などを利用した。
 - 24) アルバート・クレイグ『文明と啓蒙』, 第1章。
 - 25) 福澤諭吉『西航手帳』(『福澤諭吉全集』第19巻, 岩波書店, 1962年), 139頁。
 - 26) 福澤諭吉『西洋事情初篇』(『福澤諭吉全集』第1巻, 岩波書店, 1958年), 303頁。
 - 27) 山口一夫氏は, 福澤が訪れたのは, 後にロンドン大学のコレッジになった King's College と, 付属する King's College School for Boys で, ここで一貫校のモデルを見たことが, 後の慶應義塾の教育につながったのかと推察している (山口一夫『福澤諭吉の西航巡歴』福澤諭吉協会, 1980年, 104-105頁)。
 - 28) イギリスにおいて, 労働者階級 (working class)・中産階級 (middle class)・上流階級 (upper class) などの階級差が明確に意識されるようになったのは, 19世紀に

- 入ってからと一般的に解釈されている。本稿での「民衆」とは、主として労働者階級を指すものとする。当時のイギリスの上流階級やアッパー・ミドル・クラスの家庭は、住み込みの家庭教師を雇って自宅で子弟を教育した後、高等教育機関に送り込むことが多かったが、ミドル・ミドル・クラスあるいはロウアー・ミドル・クラスの家庭にはそのような経済的余裕はなかった。
- 29) リチャード・オールドリッチ『イギリスの教育』（玉川大学出版部，2001年），23頁。
- 30) COOK, Chris and KEITH, Brendan, *British Historical Facts 1830-1900*, (London: Macmillan, 1975), p. 191. 但し，中等教育を受ける対象が拡大した19世紀末には，このような区分けに変化が生じたが，これは本稿の扱う年代以降のことである。
- 31) 日曜学校の運営の主流はキリスト教会で，ロバート・オーウェンの流れを汲む協同組合日曜学校（Co-operative Sunday Schools）やチャーティストなど急進派の運営する学校は少数派だった。日曜学校の運営やカリキュラムなどについては，LAQUEUR, T. W., *Religion and Respectability*, (New Haven: Yale University Press, 1976) などが詳しい。
- 32) 中産階級における国教会と非国教会の対立，中産階級の教育家と労働者階級の急進主義者の対立という二つの要素が，教育政策とシステムの形成を遅らせたとされている。
- 33) 制度の発足当初，国民協会／内外学校協会の慈善教育に対し，各2万ポンドの国庫助成を実施し，年々増額された。学校数をはるかに多かった国民協会への分配が次第に増加して予算全体の五分の四を占めるまでになり，不平等が庶民院でも取り上げられた。1858年にイングランドとウェールズで国教会系の学校数は約2万校・児童数200万人，非国教会系の学校数は約3,000校・児童数約36万人で，両者の規模の差は歴然としていた。LAWSON, John & SILVER, Harold, *A Social History of Education in England*, (London: Routledge, 2007), pp. 262-263；村岡健次編『イギリス史3』（山川出版社，1991年），141頁。
- 34) STEPHENS, W. B., *Education in Britain 1750-1914*, (London: Macmillan Press, 1998), pp. 21-25.
- 35) 1833年の工場法により，9歳未満の児童は紡織工場で労働することが禁じられ，9歳から11歳（二年半後には9歳から13歳に引き上げられた）の児童は一日八時間以上ないしは週四十八時間以上働くことを禁じられ，一日最低二時間は学校に出席することが義務づけられた。SANDERSON, M., *Education, Economic Change and Society in England 1780-1870*, (Cambridge: Cambridge University Press, 1995), p. 17 など。
- 36) 19世紀イギリスの労働者階級の児童が置かれていた過酷な生活環境に関しては，膨大な量の社会経済史研究書がある。また，エンゲルス，メイヒューのルポルター

ジュヤディッケンズの小説などからヴィクトリア朝社会の裏側を垣間見ることでもできる。教育行政制度整備の歴史については、大田直子『イギリス教育行政制度成立史』（東京大学出版会、1992年）が詳しい。

- 37) SIMON, B., *The Two Nations and the Educational Structure 1780-1870*, (London: Lawrence & Wishart, 1976), pp. 354-360 など。
- 38) イギリスで義務教育の年齢が12歳までと定められたのは1899年の教育法、更に5歳から13歳までの義務教育年限が設けられたのは1902年、つまり20世紀に入ってからのことだった。1902年の教育法（通称バルフォア法）で中等教育も義務教育年限に含まれるようになったことと連動し、初等・中等教育を管轄する地方教育当局（Local Education Authority）が新たに発足し、公立中学校も設立された。しかし在学率は10%程度と極めて低く、かなり不完全な状態だった。
- 39) CHECKLAND, S., *British Public Policy 1776-1939*, (Cambridge: Cambridge University Press, 1983), pp. 99-102, pp. 141-142.
- 40) WILDERSPIN, Samuel, *A System for the Education of the Young*, (London: James S. Hodson, 1840), Plate III.
- 41) *Oxford Dictionary of National Biography*, (Oxford University Press, 2004).
- 42) GORDON, Peter and LAWTON, Denis, *Curriculum Change in the Nineteenth and Twentieth Centuries*, (London: Hodder and Stoughton, 1978), p. 185, 図版 26.
- 43) 石附実編『近代日本の学校文化誌』（思文閣出版、1992年）、144頁。
- 44) 石附実編『近代日本の学校文化誌』、104-111頁。
- 45) リチャード・オルドリッチ『イギリスの教育』、79-81頁。1839年に発足した枢密院教育委員会は、視学官による考査制度を設け、民衆教育の国家管理による質的向上を目指した。それを発展させたのが、1856年の改正教育令により同年設置された教育局（State Department of Education）である。詩人のマシュー・アーノルドなども視学官として全国の学校を回っていた。
- 46) WILDERSPIN, Samuel, *A System for the Education of the Young*, pp. xiv-xv.
- 47) 松塚俊三『歴史のなかの教師』（山川出版社、2001年）、123-127頁。
- 48) SANDERSON, M., *Education, Economic Change and Society in England 1780-1870*, p. 15; STEPHENS, W. B., *Education in Britain 1750-1914*, p. 7 など。
- 49) リチャード・オルドリッチ『イギリスの教育』、50-52頁。
- 50) WILDERSPIN, Samuel, *A System for the Education of the Young*, 図版は Plate IV, 解説は p. xvi. 地球儀が高価だったと推察されるこの時代に、地球儀の使用を提唱したのは先駆的だったと言えるだろう。
- 51) 松塚俊三『歴史のなかの教師』、124-125頁；STURT, Mary, *The Education of the People*, (London: Routledge, new edition 2007), pp. 31-42.

- 52) GORDON, Peter and LAWTON, Denis, *Curriculum Change in the Nineteenth and Twentieth Centuries*, pp. 137-138.
- 53) WILDERSPIN, Samuel, *A System for the Education of the Young*, pp. 105-107, Chapter III, Chapter VIII.
- 54) 村岡健次編『イギリス史 3』, 146 頁。支給額は, 1858 年には 66 万 8,000 ポンド, 1861 年には 80 万ポンドに達し, クリミア戦争中の国債増発と相俟って国家予算を圧迫するようになった。
- 55) 補助金給付対象や給付システムも変更されたが, 教員養成機関への助成が削減されたことは, 教員養成に深刻な影を落とすことになった。LAWSON, John & SILVER, Harold, *A Social History of Education in England*, p. 286.
- 56) リチャード・オルドリッチ『イギリスの教育』, 80-81 頁。
- 57) 村岡健次編『イギリス史 3』, 146 頁; 松塚俊三『歴史のなかの教師』, 262 頁; リチャード・オルドリッチ『イギリスの教育』, 52-53 頁など。制度発足当初の議論については TROPP, Asher, *The School Teachers*, (London: William Heinemann, 1959), Chapter 6.
- 58) LAWSON, John & SILVER, Harold, *A Social History of Education in England*, p. 286.
- 59) LAWSON, John & SILVER, Harold, *A Social History of Education in England*, p. 286; STURT, Mary, *The Education of the People*, Chapter 13; リチャード・オルドリッチ『イギリスの教育』, 50-53 頁など。
- 60) リチャード・オルドリッチ『イギリスの教育』, 53-57 頁。
- 61) MacKENZIE, John M., *Propaganda and Empire: The Manipulation of British Public Opinion, 1880-1960*, (Manchester: Manchester University Press, 1984), Chapter 7.
- 62) MARSDEN, William E., *The School Textbook: Geography, History and Social Studies*, (London: Routledge, 2010), pp. 14-15.
- 63) GOLDSMITH, J., *An Easy Grammar of Geography*. 但し, 1803 年版は筆者未見。
- 64) 『福澤論吉書簡集』第 1 巻 (岩波書店, 2001 年), 218-220 頁。
- 65) BREWER, E. C., *My First Book of Geography*, (London: Cassell, 1864); HOOKE, J. J., *Hooke's Easy Questions and Answers on the Maps, for the Lower Forms*, (London: T. J. Allman, 1867) など。
- 66) 既に述べたように, イギリスで義務教育の年齢が 12 歳までと定められたのは 1899 年と遅かった。初等・中等教育の両方を管轄する地方教育当局 (Local Education Authority) と公立中学校が発足したのは, 1902 年の教育法 (通称バルフォア法) によってである。しかしこの当時の公立中学校は公立小学校とは不連続で, 在学率も 10% 程度にすぎず, かなり不完全なものだった。
- 67) 大久保利謙『明治維新と教育』(吉川弘文館, 1987 年), 第 9 章・第 10 章など。

[謝辞]

図版1、図版2は、ケンブリッジ大学図書館蔵、WILDERSPIN, Samuel, *A System for the Education of the young* より、同大学図書館の許可を得て転載した。(Reproduced by kind permission of Cambridge University Library.)